

事務事業名		任意事業		☐ 実施計画登載事業 ☐ 合併建設計画登載事業	
政策体系	政策名	04 安心が確保されたまちづくりの推進		事業期間	
	施策名	13 高齢者福祉の推進			
	基本事業名	02 自立支援と介護サービスの充実		☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始 平成18 年度 ~) ☐ 期間限定複数年度 [計画期間] 年度 ~ 年度 全体計画欄の総投入量を記入	
根拠法令		介護保険法		予算科目 会計 18 款 05 項 02 目 06 事業 00	
所属	部課名	生活福祉部 保健福祉課		総投入量 (千円) 事業費 人件費 トータルコスト(A)+(B)	
	係名	地域包括支援センター	電話 44-1030・26-2943 内線 27-3111(439・437)		
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) 高齢者が、住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を送れるようにするため、介護保険事業の運営の安定化を図るとともに、高齢者及び現に高齢者を介護する者等に対し、必要な支援を行うため各種事業を行う。主な業務は、住宅改修支援事業、家族介護用品支給事業、家族介護慰労金手当支給事業、成年後見制度利用支援事業、認知症サポーター養成事業、配食サービス事業、介護給付適正化事業を行う。事業費は、住宅改修支援の補助金、家族介護用品支給、家族介護慰労金手当の扶助費、配食サービス委託料、介護給付適正化事業の郵送料等に支出される。					
全体計画(期間限定複数年度のみ) 国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 0 正規職員従事人数 延べ業務時間 人件費計(B) 0 トータルコスト(A)+(B) 0					

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
手段(主な活動)		名称 単位	
前年度実績(前年度に行った主な活動)		ア 住宅改修支援件数 件	
住宅改修支援事業、家族介護用品支給事業、家族介護慰労金手当支給事業、成年後見制度利用支援事業、配食サービス事業、認知症サポーター養成事業を実施した。		イ 家族介護用品支給件数 件	
今年度計画(今年度に計画している主な活動)		ウ 家族介護慰労金手当支給件数 件	
前年度と同様の事業を実施する。		対象指標(対象の大きさを表す指標)	
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等		名称 単位	
高齢者、要介護者を現に介護する者その他個々の事業の対象者として市が認める者		カ 住宅改修支援申請件数 件	
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		キ 家族介護用品支給申請件数 件	
高齢者が住み慣れた地域で在宅で生活できるようになる。		ク 家族介護慰労金手当支給申請件数 件	
結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)		成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
自立して安心した生活が送れる。また、介護保険外のサービスを利用することにより、介護保険の運営が安定する。		名称 単位	
		サ 支援できた高齢者数 人	
		シ 申請件数に対する支給件数割合 %	
		ス	

(2) 総事業費・指標等の推移		年度	17年度(実績)	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(目標)	22年度(目標)
投入量	事業費	単位						
		千円						
事業内訳	国庫支出金	千円		616	1,660	1,236	1,978	2,308
	都道府県支出金	千円		308	830	618	989	1,154
	地方債	千円						
	その他	千円		597	1,611	1,199	1,918	2,238
	一般財源	千円						
	事業費計(A)	千円	0	1,521	4,101	3,053	4,885	5,700
	正規職員従事人数	人		2	2	2	2	2
人件費	延べ業務時間	時間		540	540	540	540	540
	人件費計(B)	千円	0	2,160	2,160	2,160	2,160	2,160
トータルコスト(A)+(B)		千円	0	3,681	6,261	5,213	7,045	7,860
活動指標	ア	件	17	8	23	16	15	15
	イ	件	32	25	35	30	20	20
	ウ	件	1	1	0	0	3	3
対象指標	カ	件	17	8	23	16	15	15
	キ	件	32	25	35	30	20	20
	ク	件	1	1	0	0	3	3
成果指標	サ	人		34	58	55	38	38
	シ	%	100	100	100	100	100	100
	ス							

事務事業ID	1195	事務事業名	任意事業
--------	------	-------	------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？

平成18年4月1日の介護保険法改正により、地域支援事業実施要綱が定められたことにより、平成18年4月1日から開始された。

事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？

21年度からは第四期介護保険事業計画に組み入れられた。介護給付適正化事業も地域支援事業の対象となり、実施するよう国より指導があった。

この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？

特になし

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	政策体系との整合性	☐ 見直し余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 結びついている [理由] この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？ 高齢者が在宅で自立した日常生活を過ごせるとともに、介護者を支援することにより負担軽減できる。また、介護保険外のサービスを利用することで介護保険の安定した運営を図ることができる。
	公共関与の妥当性	☐ 見直し余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 妥当である [理由] なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？ 市は介護保険の保険者であり、安定した運営を図る責任がある。
	対象・意図の妥当性	☐ 見直し余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 適切である [理由] 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？ 過剰サービス、介護保険サービスと重複サービスにならないよう、また、低所得者等も考慮して対象者を限定している。
有効性 評価	成果の向上余地	☐ 向上余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 向上余地がない [理由] 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？ 高齢者が自宅で生活できる環境の整備と、家族への支援を行っており、適切な水準に達している。
	廃止・休止の成果への影響	☐ 影響無 [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 影響有 [その内容] 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？ 本人の自立の妨げとなり、介護者の負担が増加する。また、要介護認定申請や介護保険サービスの利用が増加すると予測される。
	類似事業との統廃合・連携の可能性	☐ 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) ☐ 統廃合・連携ができる [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☐ 統廃合・連携ができない [理由] 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？ ほかに類似事業がない。 ☒ 他に手段がない [理由]
効率性 評価	事業費の削減余地	☐ 削減余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない [理由] 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など) 基準に基づき実施しており適正な支援をしている。
	人件費(延べ業務時間)の削減余地	☐ 削減余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない [理由] やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託できないか？(アウトソーシングなど) 申請から決定、事業内容の完了確認等委託できない事務であり必要最低限の時間で実施している。
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 公平・公正である [理由] 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？ 支給条件に該当すれば誰でも利用できるし、相談があれば対応している。

事務事業ID	1195	事務事業名	任意事業
--------	------	-------	------

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果 (2枚目と整合を図ること) <table border="1"> <tr> <td>目的妥当性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>有効性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>効率性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>公平性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> </table>		目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	有効性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 予算の確保については年間の申請者数から予測して計上しているが、年度末に申請があった場合は次年度に繰り越して申請していただく場合がある。									
目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																					
有効性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																					
効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																					
公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																					
(3) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可) ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統合・連携 ☒ 現状維持 事業のやり方改善 (☐ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善) (上記方向性に対する具体的な内容) 目的を再確認しながら、適正、公平に実施する。		(4) 改革・改善による期待成果 左記(3)の改革改善案を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		●	×	低下		×	×
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		●	×																			
	低下		×	×																			
(5) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等 成年後見制度利用支援事業は今後対象者が出てくると思われるので、検討し実施要綱を設置していく必要がある。																							

	(職 名)	原則として施策の主管課長	(氏 名)
4 事務事業の2次評価結果	2次評価者	保健福祉課長	

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合 記述水準(1次評価の記述内容を読んだ段階で選択) ☐ 記述不足でわかりにくい ☐ 一部記述不足のところがある ☒ 記述は十分なされている 評価の客観性水準(2次評価を行った後に総合的に判断して選択) ☐ 客観性を欠いており評価が偏っている(事務事業の問題点、課題が認識されてない) ☐ 一部に客観性を欠いたところがある ☒ 客観的な評価となっている(事務事業の問題点、課題が認識されている)		(2) 2次評価者としての評価結果 <table border="1"> <tr> <td>目的妥当性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>有効性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>効率性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>公平性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> </table>	目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	有効性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	(3) 評価結果の根拠と理由 介護保険事業を細くする事業であり、高齢者の生活の安定に効果的な事業として、適切な執行がなされている。									
目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																						
有効性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																						
効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																						
公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																						
(4) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可) ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統合・連携 ☒ 現状維持 事業のやり方改善 (☐ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善) (上記方向性に対する具体的な内容) 高齢者の日常生活に密着した事業となっており、今後も引き続き実施する。		(5) 改革・改善による期待成果 左記(4)により期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。また、1次評価と内容が異なる場合には、1次評価の結果も「○」で記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		●	×	低下		×	×
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		●	×																				
	低下		×	×																				

5 最終評価結果

(1) 行政経営推進会議等での指摘事項
